

四半期報告書

(第30期第2四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,550,957	25,014,349	30,069,057
経常利益 (千円)	4,163,932	6,219,332	7,958,872
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,752,915	3,704,143	19,732,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,519,969	10,559,936	19,741,631
純資産額 (千円)	40,656,706	66,981,314	57,400,291
総資産額 (千円)	51,101,798	99,477,096	87,734,445
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.05	40.44	215.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	64.8	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,382,922	1,480,690	7,225,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,033,293	△1,973,397	△32,522,695
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△991,726	△1,037,952	24,648,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,396,595	8,102,494	9,668,865

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.2	20.9

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、北米、欧州、日本、中国をはじめとするアジア地域において製造業の自動化・省力化投資が旺盛であったことの影響を受け、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比でスマートフォン、タブレット、家電製品、自動車などの生産ラインで使われる産業用ロボット向けが大幅に増加しました。また、半導体製造装置向けも、産業用機器、車載、データセンター向けデバイスの需要増加などを背景に設備投資が良好に推移したことにより増加しました。加えて、フラットパネルディスプレイ製造装置向けも液晶パネルや有機ELパネルの増産投資が高水準であったことにより増加しました。

さらに、平成29年3月に持分法適用会社であったドイツ国のハーモニック・ドライブ・アーゲーを買収し子会社化したことにより、同社の売上高が当社グループの連結売上高として計上されたことも、前年同期比で増収の要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比71.9%増加の250億14百万円となりました。

損益面につきましては、生産能力の増強投資を実行したことによる減価償却費の増加に加え、急激な需要増加に対応するため製造部員を増員したことによる人件費の増加などがありましたが、増収による増益効果がこれらを上回り、売上総利益は前年同期比74.9%増加の120億58百万円となりました。また、営業利益につきましても、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの子会社化に伴うのれんの償却負担の増加などにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の増加により、前年同期比59.4%増加の63億41百万円となりました。加えて、経常利益につきましても、支払利息の増加や持分法投資利益の減少などの減益要因があったものの、営業利益の増加により前年同期比49.4%増加の62億19百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比34.6%増加の37億4百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比74.9%増加の204億31百万円、メカトロニクス製品が同59.7%増加の45億82百万円で、売上高比率はそれぞれ、81.7%、18.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどの主要用途全般が増加し、売上高は前年同期比31.9%増加の161億52百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は前年同期比54.5%増加の66億90百万円となりました。

(北米)

医療機器向け、半導体製造装置向け、工作機械向けを中心に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比9.3%増加の25億15百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費が増加した影響などにより、前年同期比0.9%増加の3億66百万円と前年同期と同水準となりました。

(欧州)

主に産業用ロボット向け、半導体製造装置向けの需要が増加したことなどから良好な事業環境となりました。また、持分法適用会社であったハーモニック・ドライブ・アーゲーを子会社化した影響により、売上高は63億45百万円、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比74.3%増加の3億73百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で117億42百万円増加（前連結会計年度末比13.4%増）し、994億77百万円となりました。これは、保有する関係会社株式の時価の上昇による投資その他の資産が41億86百万円増加（前連結会計年度末比35.5%増）、売上高の増加により受取手形及び売掛金が36億7百万円増加（前連結会計年度末比33.4%増）したことに加え、外貨建のれんの期末換算によりのれんが27億10百万円増加（前連結会計年度末比8.1%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて21億61百万円増加（前連結会計年度末比7.1%増）し、324億95百万円となりました。これは、繰延税金負債が13億1百万円増加（前連結会計年度末比49.1%増）、その他流動負債が11億35百万円増加（前連結会計年度末比48.2%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で95億81百万円増加（前連結会計年度末比16.7%増）し、669億81百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が37億93百万円増加（前連結会計年度末は△6億11百万円）、保有する関係会社株式の上昇によるその他有価証券評価差額金が28億43百万円増加（前連結会計年度末比54.0%増）したことに加え、利益剰余金が27億88百万円増加（前連結会計年度末比6.1%増）したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から64.8%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて15億66百万円減少し、81億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は14億80百万円となりました。（前年同期は33億82百万円の収入）

これは、売上債権の増加による支出が35億44百万円、法人税等の支払いが22億93百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益による収入を62億18百万円計上したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は19億73百万円となりました。（前年同期は10億33百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出が21億74百万円あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は10億37百万円となりました。（前年同期は9億91百万円の支出）

これは、配当金の支払いが9億15百万円あったことが主な要因です。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億14百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,749,300	94,749,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	94,749,300	94,749,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	94,749,300	—	1,610,542	—	4,207,937

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	34,490,700	36.40
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9	18,320,400	19.33
トヨタ自動車株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛知県豊田市トヨタ町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	4,379,400	4.62
伊藤 典光	東京都港区	2,841,600	2.99
太田 美保	東京都港区	2,839,800	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,804,300	2.95
伊藤 光昌	東京都港区	2,267,800	2.39
ビービーエイチ マシユーズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,396,000	1.47
ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジヤスデツク レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,181,900	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	978,900	1.03
計	—	71,500,800	75.46

(注) 当社は自己株式3,152,193株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,152,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,590,000	915,900	同上
単元未満株式	普通株式 7,200	—	—
発行済株式総数	94,749,300	—	—
総株主の議決権	—	915,900	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	3,152,100	—	3,152,100	3.32
計	—	3,152,100	—	3,152,100	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,039,904	10,195,034
受取手形及び売掛金	10,813,395	14,421,094
有価証券	56,856	55,302
商品及び製品	682,988	601,485
仕掛品	1,552,776	2,177,215
原材料及び貯蔵品	1,492,515	2,032,650
その他	1,112,025	1,257,249
貸倒引当金	△13,712	△12,710
流動資産合計	27,736,750	30,727,323
固定資産		
有形固定資産	14,644,599	16,495,905
無形固定資産		
のれん	33,338,073	36,048,409
その他	231,296	235,389
無形固定資産合計	33,569,369	36,283,799
投資その他の資産		
投資有価証券	668,699	744,454
関係会社株式	9,775,564	13,809,274
退職給付に係る資産	933,968	945,010
繰延税金資産	244,516	308,063
その他	166,578	168,866
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	11,783,726	15,970,069
固定資産合計	59,997,695	68,749,773
資産合計	87,734,445	99,477,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,078	2,052,885
短期借入金	15,025,509	15,025,765
1年内返済予定の長期借入金	191,448	190,116
未払法人税等	1,599,892	2,062,202
賞与引当金	1,040,106	930,699
役員賞与引当金	297,393	204,578
製品補償損失引当金	99,978	100,362
その他	2,356,668	3,492,441
流動負債合計	23,284,075	24,059,051
固定負債		
長期借入金	449,270	354,878
繰延税金負債	2,651,636	3,952,678
役員退職慰労引当金	1,118,900	1,159,264
その他の引当金	73,188	83,697
退職給付に係る負債	75,978	82,203
その他	2,681,103	2,804,007
固定負債合計	7,050,078	8,436,730
負債合計	30,334,153	32,495,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	45,884,068	48,672,240
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	50,393,265	53,181,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,267,904	8,111,639
為替換算調整勘定	△611,107	3,182,753
退職給付に係る調整累計額	△49,523	△60,402
その他の包括利益累計額合計	4,607,272	11,233,989
非支配株主持分	2,399,753	2,565,887
純資産合計	57,400,291	66,981,314
負債純資産合計	87,734,445	99,477,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,550,957	25,014,349
売上原価	7,654,389	12,955,489
売上総利益	6,896,567	12,058,860
販売費及び一般管理費	※1 2,917,761	※1 5,716,904
営業利益	3,978,806	6,341,956
営業外収益		
受取利息	4,397	7,875
受取配当金	79,127	116,523
持分法による投資利益	219,519	17,759
その他	16,130	91,657
営業外収益合計	319,175	233,815
営業外費用		
支払利息	3,702	36,857
売上割引	-	13,999
為替差損	107,876	238,504
その他	22,469	67,077
営業外費用合計	134,048	356,438
経常利益	4,163,932	6,219,332
特別利益		
固定資産売却益	9	1,380
補助金収入	-	100,000
特別利益合計	9	101,380
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	3,081	2,390
固定資産圧縮損	-	100,000
役員退職特別加算金	29,280	-
特別損失合計	32,361	102,407
税金等調整前四半期純利益	4,131,581	6,218,305
法人税、住民税及び事業税	1,179,668	2,355,501
法人税等調整額	92,416	△64,906
法人税等合計	1,272,084	2,290,594
四半期純利益	2,859,497	3,927,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	106,581	223,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,752,915	3,704,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,859,497	3,927,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719,103	2,843,735
為替換算調整勘定	△776,961	3,801,768
退職給付に係る調整額	△28,836	△13,277
持分法適用会社に対する持分相当額	△252,833	-
その他の包括利益合計	△339,527	6,632,225
四半期包括利益	2,519,969	10,559,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,690,156	10,330,860
非支配株主に係る四半期包括利益	△170,186	229,076

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,131,581	6,218,305
減価償却費	817,826	1,252,733
のれん償却額	-	878,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△1,471
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,182	△6,084
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,910	9,506
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,438	10,509
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,888	△94,115
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△30,789	△275
受取利息	△4,397	△7,875
受取配当金	△79,127	△116,523
支払利息	3,702	36,857
持分法による投資損益(△は益)	△219,519	△17,759
補助金収入	-	△100,000
固定資産売却損益(△は益)	△9	△1,363
固定資産除却損	3,081	2,390
固定資産圧縮損	-	100,000
売上債権の増減額(△は増加)	△315,407	△3,544,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,516	△1,046,550
仕入債務の増減額(△は減少)	132,881	△625,849
その他	△337,886	280,318
小計	3,829,998	3,226,619
利息及び配当金の受取額	83,544	124,448
持分法適用会社からの配当金の受取額	274,038	-
補助金の受取額	-	100,000
利息の支払額	△2,829	△36,969
法人税等の支払額	△867,698	△2,293,726
法人税等の還付額	65,868	360,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382,922	1,480,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,100,736	△2,174,002
有形固定資産の売却による収入	10	1,380
無形固定資産の取得による支出	△7,231	△49,364
定期預金の預入による支出	△1,373,904	△1,102,971
定期預金の払戻による収入	1,449,766	1,350,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,038	△2,149
敷金及び保証金の回収による収入	2,679	3,950
短期貸付けによる支出	-	△600
短期貸付金の回収による収入	-	197
その他	160	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,293	△1,973,397

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	-
短期借入金の返済による支出	△65,000	△778
長期借入金の返済による支出	△109,873	△95,724
リース債務の返済による支出	△27,843	△25,578
配当金の支払額	△824,010	△915,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,726	△1,037,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400,481	△35,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	957,421	△1,566,371
現金及び現金同等物の期首残高	10,439,174	9,668,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,396,595	※1 8,102,494

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	703,673	1,209,787
賞与引当金繰入額	253,761	402,574
役員賞与引当金繰入額	104,812	201,667
退職給付費用	7,370	30,135
役員退職慰労引当金繰入額	19,570	26,081
執行役員退職慰労引当金繰入額	9,581	10,509
研究開発費	650,074	688,889

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	13,666,511	10,195,034
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	—	55,302
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,269,915	△2,147,843
現金及び現金同等物	11,396,595	8,102,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	824,373	9	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	915,971	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	915,971	10	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,099,165	12	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,249,804	2,301,152	—	14,550,957	—	14,550,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539,367	643	—	540,010	△540,010	—
計	12,789,171	2,301,795	—	15,090,967	△540,010	14,550,957
セグメント利益	4,329,896	362,996	214,388	4,907,281	△743,348	4,163,932

- (注) 1. セグメント利益の調整額△743,348千円には、セグメント間取引消去△200,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△542,661千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,152,776	2,515,613	6,345,959	25,014,349	—	25,014,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,029,636	14,316	26,324	2,070,277	△2,070,277	—
計	18,182,412	2,529,930	6,372,284	27,084,626	△2,070,277	25,014,349
セグメント利益	6,690,552	366,223	373,673	7,430,448	△1,211,116	6,219,332

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,211,116千円には、セグメント間取引消去△483,722千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△727,393千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが平成29年3月22日付で連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間から同社に係る売上高及び利益を記載しております。
4. 欧州セグメントのセグメント利益は、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得によるのれんの償却額△878,676千円を控除しております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	30円05銭	40円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,752,915	3,704,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,752,915	3,704,143
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,107	91,597,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,099,165千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 啓 は、当社の第30期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。